

食肉鶏卵をめぐる情勢

生産局畜産部食肉鶏卵課

	頁
I 牛肉	1
II 豚肉	9
III 鶏肉	13
IV 鶏卵	16

http://www.maff.go.jp/j/chikusan/shokuniku/lin/pdf/meguru_syoku.pdf

平成 2 8 年 6 月

農林水産省

I 牛肉

(1) 消費

消費量（推定出回り量）は、21年度及び22年度は、景気の低迷により、比較的安価な輸入牛肉の需要が強まったこと等から、対前年度比2.7%及び0.6%増となった。

23年度も、引き続き堅調な輸入牛肉の需要により、対前年度比2.7%増となった。

24年度は、現地価格の上昇等で牛肉輸入量が減少したことから、対前年度比1.9%減となった。

25年度は、景気回復による堅調な輸入牛肉の需要等により、対前年度比1.0%増となった。

26年度は、生産量の減少に加え、米国西海岸港湾労使問題の影響等により輸入量が減少したことから、対前年度比2.4%減となった。

27年度は、生産量の減少に加え、米国の牛肉生産減少等を受けて輸入量も減少したことから、対前年度比2.0%減となった。

28年度(4月)は、対前年同月比2.9%増となっている。

(2) 生産

生産量は、21年度は、肉専用種は増加、乳用種は減少したことから、対前年度比同となった。

22年度は、肉専用種は増加したものの、乳用種が減少し、全体の生産量は対前年度比1.2%減となった。

23年度も引き続き乳用種が減少したことから、対前年度比1.3%減となった。

24年度は、引き続き肉専用種が増加、乳用種も増加し、対前年度比1.7%増となった。

25年度以降は、肉専用種は繁殖雌牛の、乳用種はホルスタイン雌牛の減少を背景に、それぞれ生産量が減少しており、25年度は対前年度比1.6%減、26年度は対前年度比0.7%減、27年度は対前年度比5.4%減となった。

28年度(4月)は、対前年同月比3.4%減となっている。

○牛肉需給の推移

(部分肉ベース、単位:千トン、[トン]、%)

年度 区分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28 (4)
消費量	913 (▲16.1)	933 (2.2)	903 (▲3.2)	809 (▲10.5)	806 (▲0.3)	802 (▲0.5)	825 (2.9)	825 (0.0)	848 (2.7)	853 (0.6)	876 (2.7)	859 (▲1.9)	867 (1.0)	846 (▲2.4)	830 (▲2.0)	81 (2.9)
生産量	329 (▲9.8)	364 (10.6)	353 (▲2.9)	356 (0.7)	348 (▲2.2)	346 (▲0.5)	359 (3.6)	363 (1.1)	363 (0.0)	358 (▲1.2)	354 (▲1.3)	360 (1.7)	354 (▲1.6)	352 (▲0.7)	332 (▲5.4)	27 (▲3.4)
輸入量	608 (▲17.7)	534 (▲12.1)	520 (▲2.6)	450 (▲13.4)	458 (1.7)	467 (2.0)	463 (▲0.9)	470 (1.4)	475 (1.2)	512 (7.6)	516 (0.9)	506 (▲2.0)	536 (5.9)	517 (▲3.5)	487 (▲5.6)	52 (▲9.8)
輸出量	[51] (▲26.4)	[42] (▲17.8)	[48] (13.9)	[99] (106.8)	[49] (▲50.0)	[99] (101.4)	[345] (247.1)	[551] (59.7)	[676] (22.8)	[495] (▲26.8)	[581] (17.2)	[945] (62.8)	[915] (▲3.2)	[1,363] (49.0)	[1,583] (16.1)	[136] (28.3)
期末在庫	132	97	67	64	64	76	73	79	69	86	80	85	107	127	116	114

資料:農林水産省「畜産物流通統計」、財務省「日本貿易統計」、(独)農畜産業振興機構「食肉等保管状況調査」

注1:()内は対前年度増減率

注2:輸出量の[]内は、トン表示

注3:消費量は生産量、輸入量、輸出量及び期末在庫より推計した推定出回り量

注4:期末在庫は、各年度は年度末の在庫量、28年度は28年4月末の在庫量

注5:28年4月の消費量および生産量は、熊本地震の影響により熊本県の一部と畜場の調査票が回収できなかったことから、熊本県を含まない数値である
また、同項目の「対前年度増減率」についても熊本県を除いて算出し、参考値として記載した。

○牛肉の生産量

(部分肉ベース、単位:千トン、%)

	生産量												
	肉専用種			乳用種			ホルスタイン種他			交雑種			
	数量	対前年比	シェア	数量	対前年比	シェア	数量	対前年比	シェア	数量	対前年比	シェア	
13	329	90.2	148	88.7	(45)	180	91.4	107	83.7	(33)	73	105.8	(22)
14	364	110.6	147	99.2	(41)	216	119.9	125	116.7	(34)	91	124.8	(25)
15	353	97.1	137	93.2	(39)	215	99.6	129	103.1	(37)	86	94.8	(24)
16	356	100.7	139	100.8	(39)	217	100.7	132	102.2	(37)	85	98.3	(24)
17	348	97.8	140	100.7	(40)	208	96.0	129	97.9	(37)	79	93.1	(23)
18	346	99.5	140	100.4	(41)	206	99.0	122	94.5	(35)	84	106.4	(24)
19	359	103.6	145	103.7	(41)	213	103.4	124	101.3	(34)	89	106.5	(25)
20	363	101.1	151	104.0	(42)	211	99.0	118	95.4	(33)	93	104.0	(26)
21	363	100.0	158	104.6	(44)	204	96.8	105	89.3	(29)	99	106.2	(27)
22	358	98.8	161	102.0	(45)	196	96.4	110	104.5	(31)	87	87.7	(24)
23	354	98.7	167	103.4	(47)	187	94.9	114	103.3	(32)	73	84.3	(21)
24	360	101.7	171	102.7	(48)	188	100.8	113	99.1	(31)	75	103.5	(21)
25	354	98.4	166	97.0	(47)	187	99.7	109	96.4	(31)	79	104.6	(22)
26	352	99.3	164	99.0	(47)	187	99.5	106	97.7	(30)	81	102.1	(23)
27	332	94.6	155	94.1	(47)	177	95.0	102	96.4	(31)	75	93.2	(23)
28(4)	27	96.6	12	93.7	(46)	15	99.2	8	94.6	(30)	7	105.4	(25)

資料:農林水産省「畜産物流通統計」

注1:シェアは生産量を100とした指数

注2:28年4月の数量は、熊本地震の影響により熊本県の一部と畜場の調査票が回収できなかったことから、熊本県を含まない数値である。

-1- また、同項目の「対前年比」についても熊本県を除いて算出し、参考値として記載した。

(3) 輸出入

① 輸入量は、年度によって多少の増減はあるものの、豪州・米国からの輸入を中心に、近年は、45～50万トンの水準で推移。

21年度は、景気の低迷により、比較的安価な輸入牛肉への需要が強まったこと等から、対前年度比1.2%増となった。

22年度は、景気の低迷や円高の影響等により、対前年度比7.6%増となった。

23年度も、引き続き景気の低迷に加え、東日本大震災の影響等により、対前年度比0.9%増となった。

24年度は、現地価格の上昇等の影響により、対前年度比2.0%減となった。

25年度は、BSEに関する月齢条件の緩和や景気回復による外食需要の増大等を見込んだ輸入等により、対前年度比5.9%増となった。

26年度は、輸入牛肉価格の上昇や米国西海岸港湾労使問題等により、輸入量が減少したことから、対前年度比3.5%減となった。

27年度は、米国の牛肉生産量減少等を受けて、輸入量が減少したことから、対前年度比5.6%減となった。

28年度(4月)は、対前年同月比9.8%減となっている。

② 輸出量は、21年度は、新たにシンガポール等3カ国、地域が輸出解禁となったこと等から、対前年度比22.8%増となった。

22年度は、4月20日に宮崎県において発生した口蹄疫を受け、香港、マカオ等を除き輸出が停止したことから大幅な減少(対前年度比26.8%減)となった。

23年度は、一部の国、地域への輸出が再開したことから、対前年度比17.2%増となった。

24年度は、香港、シンガポール向けが前年度に比べ大幅に増加したことに加え、8月から米国向け輸出が再開されたこともあり、対前年度比62.8%増となった。

25年度は、米国向けが順調に増加したが、アジア向けが減少したことから、対前年度比3.2%減となった。

26年度は、オールジャパン体制での輸出促進の取組の効果に加え、EU向け輸出等が解禁されたこともあり、過去最高を更新し、対前年度比49.0%増となった。

27年度も、EU、米国向けを中心に輸出量が伸びており、対前年度比16.1%増となった。

28年度(4月)は、対前年同月比28.3%増となっている。

○牛肉の輸入量

(部分肉ベース、単位：千トン、%)

区分 年度	輸 入 量									
	合 計						国 別 輸 入 量			
	うち 冷蔵		うち 冷凍		米国		豪州			
数量	対前年比	数量	対前年比	数量	対前年比	数量	対前年比	数量	対前年比	
13	608	82.3	292	80.6	315	84.0	285	79.6	285	84.4
14	534	87.9	255	87.4	279	88.4	240	84.2	262	92.1
15	520	97.4	245	95.8	275	98.7	201	83.7	295	112.2
16	450	86.6	221	90.2	228	83.0	0	0.0	410	139.2
17	458	101.7	227	102.9	230	100.9	1	—	406	99.0
18	467	102.0	223	98.4	243	105.6	12	1,849.0	410	100.9
19	463	99.1	209	93.7	253	104.0	37	298.7	380	92.8
20	470	101.4	205	97.8	264	104.4	56	154.3	366	96.2
21	475	101.2	210	102.7	265	100.1	74	130.9	355	97.2
22	512	107.6	214	101.8	297	112.3	99	133.6	352	99.1
23	516	100.9	211	98.5	305	102.5	124	125.9	335	95.0
24	506	98.0	212	100.3	294	96.4	132	106.1	309	92.3
25	536	105.9	212	100.4	323	109.8	201	152.8	278	89.9
26	517	96.5	217	102.1	299	92.7	187	92.7	277	99.7
27	487	94.4	207	95.5	280	93.5	164	87.9	289	104.5
28(4)	52	90.2	21	102.4	31	83.4	17	130.1	32	76.5

資料：財務省「日本貿易統計」

○牛肉の輸出量及び輸出金額

(部分肉ベース、単位：トン、%、百万円)

区分 年度	輸 出 量		輸 出 金 額	
	合計	対前年比	合計	対前年比
13	51	73.6	338	73.1
14	42	82.2	170	50.3
15	48	113.9	312	183.4
16	99	206.8	656	210.1
17	49	50.0	331	50.5
18	99	201.4	844	255.1
19	345	347.1	2,552	302.4
20	551	159.7	3,819	149.7
21	676	122.8	4,500	117.8
22	495	73.2	3,066	68.1
23	581	117.2	3,406	111.1
24	945	162.8	5,670	166.5
25	915	96.8	5,916	104.3
26	1,363	149.0	8,869	149.9
27	1,583	116.1	11,028	124.3
28(4)	136	128.3	927	126.8

資料：財務省「日本貿易統計」

○ 牛肉に係る国境措置

i) ウルグアイ・ラウンド（UR）農業交渉において、UR農業合意を満たす関税水準を超えて、自主的に関税率を50%（譲許税率、1994年）から38.5%（2000年）まで段階的に引き下げることにより合意した。

ii) 一方、その代償措置として、冷蔵牛肉、冷凍牛肉の各々について、各四半期末までのEPA対象国以外の国からの累計輸入量が発動基準数量（前年度同期の輸入量の117%）を超えた場合、関税率が譲許税率である50%まで戻される関税緊急措置※が導入されている。

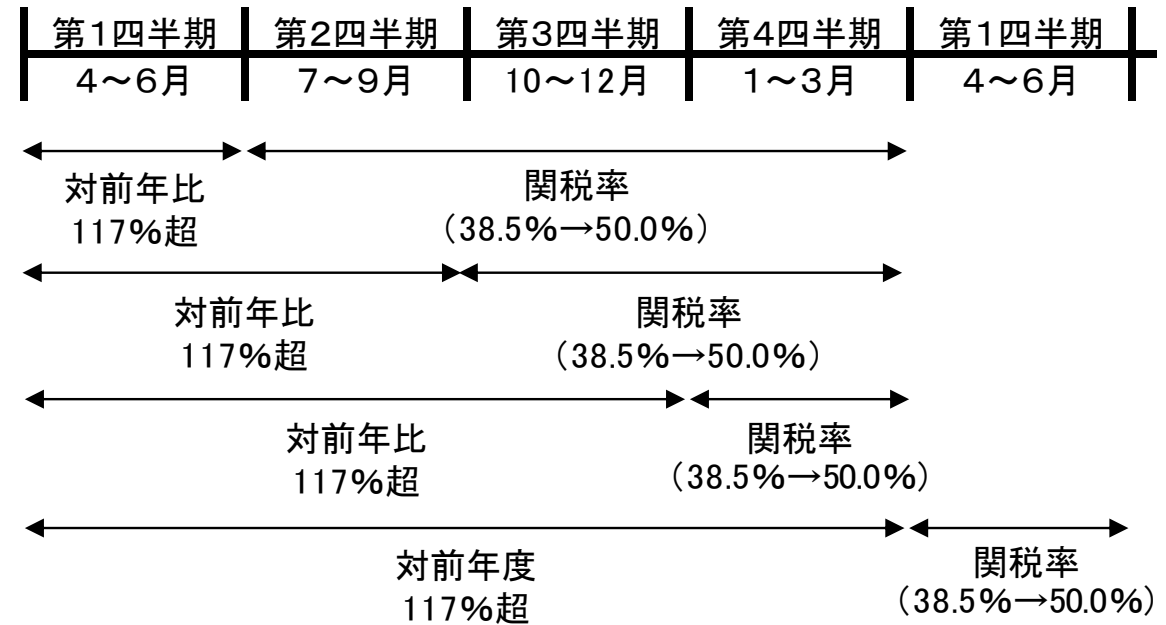
※ 米国でのBSE発生に伴う特例維持等の観点から、当該年度の全世界からの輸入実績が、全世界の前年度の実績または平成14～15年度実績のうち高い方の117%より低い場合は、発動しない仕組みとなっている。

○ 牛肉の関税率

（単位：％）

年度 （西暦）	平成6 （1994）	7 （1995）	8 （1996）	9 （1997）	10 （1998）	11 （1999）	12～28 （2000～2016）
関税率	50.0	48.1	46.2	44.3	42.3	40.4	38.5

○ 緊急措置の発動例



（注）実際の輸入と輸入統計公表までにはタイムラグ（約1か月）が存在するため、四半期当初からの発動とはならない場合がある。

iii) 豪州に対しては、本措置に代わり、日豪EPAに基づく新しいセーフガード（SG）が適用される。

合意内容：段階的関税削減

（冷凍）18年目に19.5%まで削減（約5割削減）

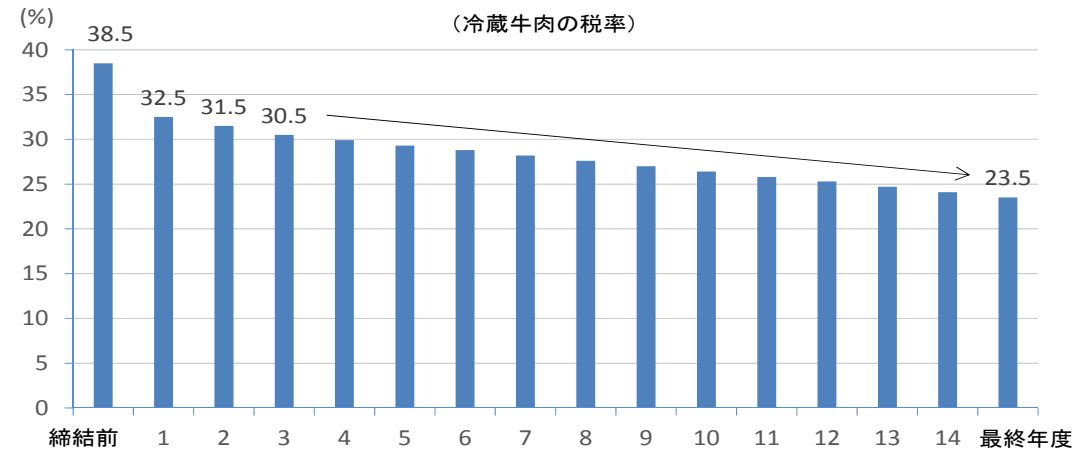
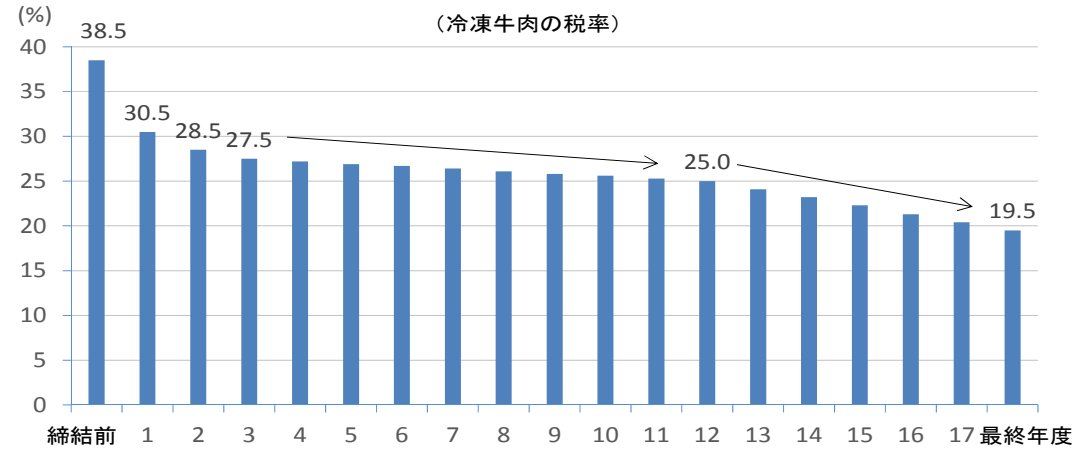
（冷蔵）15年目に23.4%まで削減（約4割削減）

SG

- ・発動基準 冷凍 198.3千トン（28年度）
冷蔵 133.3千トン（28年度）
- ・累計輸入量が発動基準を超過すれば、関税率を発行前の水準（38.5%）に引き上げ。

○ 日豪EPA交渉における牛肉分野の合意内容

関税率は長期間かけて段階的に削減



(4) 卸売価格

① 卸売価格（省令規格）は、年末の需要期に向けて上昇し、その後低下する傾向がある。

21年度は、景気の低迷により、対前年度比4.5%低下した。

22年度は、生産量の減少による交雑種去勢牛価格の上昇等により、対前年度比8.5%上昇した。

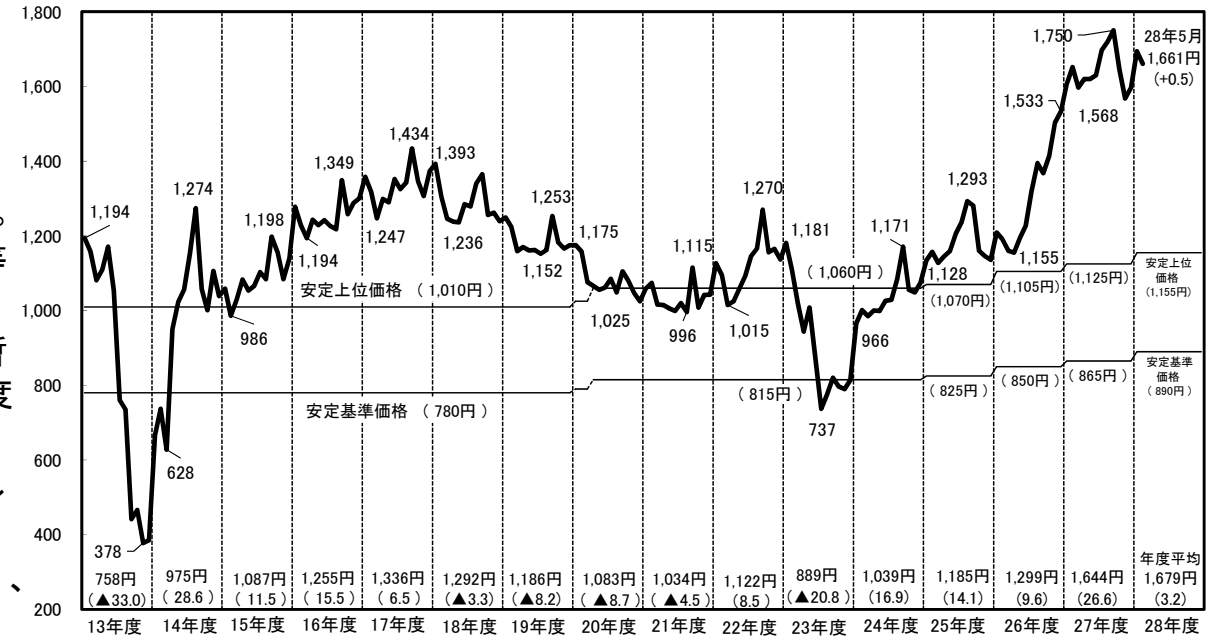
23年度は、東日本大震災による消費の減退や牛肉からの暫定規制値を超える放射性物質検出の影響等により、対前年度比20.8%低下した。

24年度は、需要の回復等により、対前年度比16.9%上昇した。

25年度以降は、生産量の減少等を背景に上昇が続いており、27年度は対前年比26.6%となった。

28年度(4~5月)は、対前年同期比3.2%増となっている。

○ 牛枝肉卸売価格の推移(東京・大阪市場)



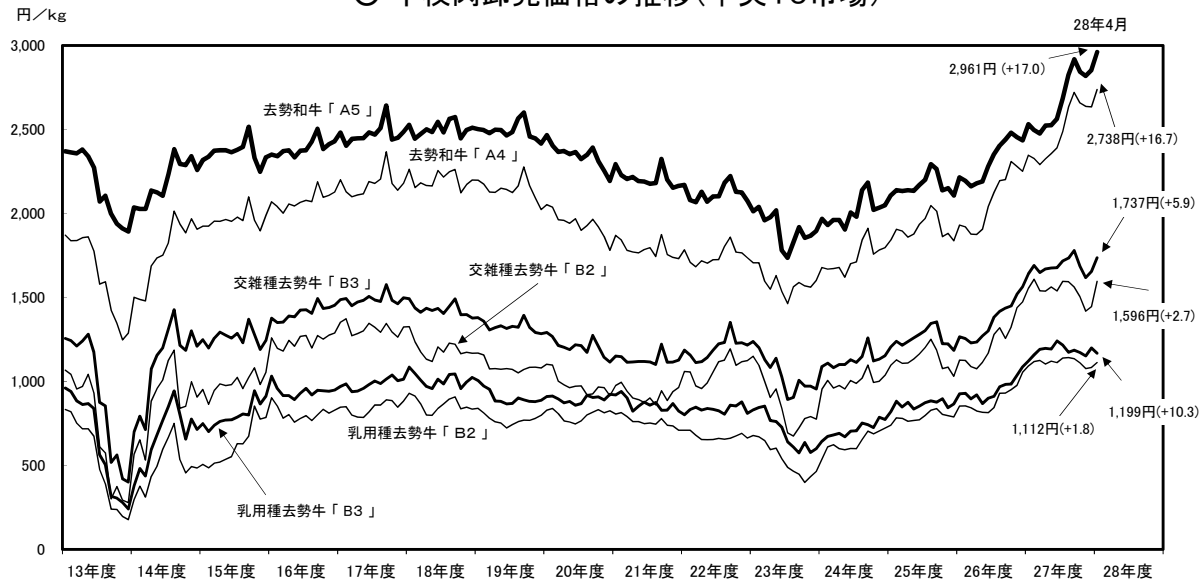
資料：農林水産省「畜産物流通統計」
 注1：価格は東京及び大阪の中央卸売市場における去勢和牛・乳用肥育去勢牛などの「B2・B3」規格の加重平均値(省令価格)
 注2：()内は対前年度騰落率
 注3：28年5月分は速報値

② 品種別の動向をみると、21年度は、景気の低迷により、高価格である去勢和牛の消費の減少が顕著となったことから、概ね前年度を下回る水準となった。

22年度は、去勢和牛及び乳用種去勢牛は前年度を下回る水準となったが、交雑種去勢牛については、生産量の減少により概ね前年度を上回る水準となった。

23年度は、東日本大震災や牛肉からの暫定規制値を超える放射性物質検出の影響等により、全品種ともに下落したが、23年度後半以降は上昇に転じ、25年度以降は震災以前の価格を上回って推移している。

○ 牛枝肉卸売価格の推移(中央10市場)

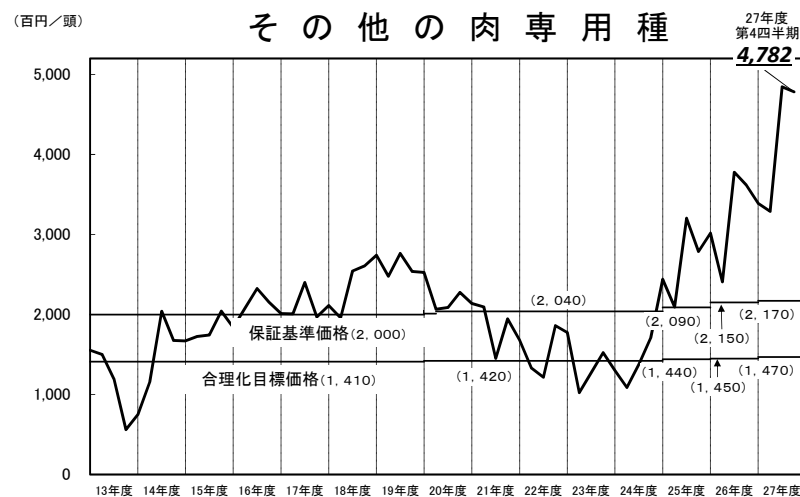
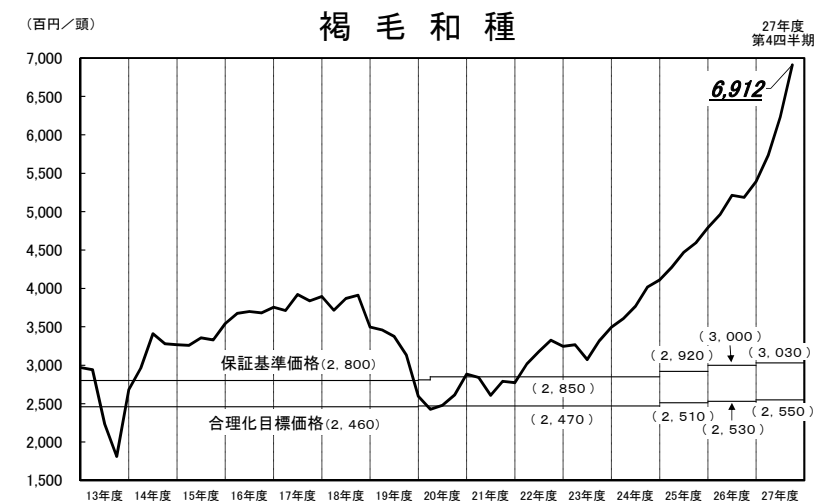
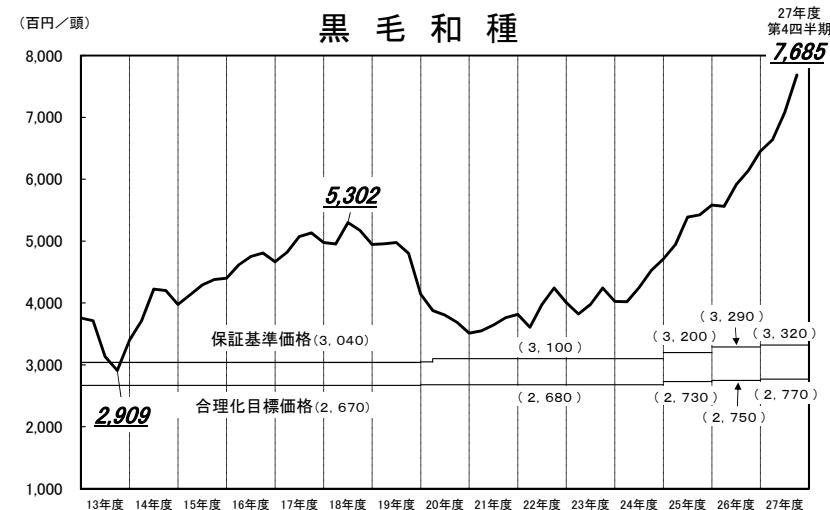


資料：農林水産省「畜産物流通統計」
 注1：去勢和牛の格付に占める「A5」の割合は31.9%、「A4」は40.9%、交雑種去勢牛の格付に占める「B3」の割合は37.3%、「B2」は28.7%、乳用種去勢牛の格付に占める「B3」の割合は1.7%、「B2」は62.3%である。(公社)日本食肉格付協会：27年度格付結果
 注2：卸売価格は単月平均値()内は前年同月比

(5) 肉用子牛価格の動向

肉用子牛価格は、

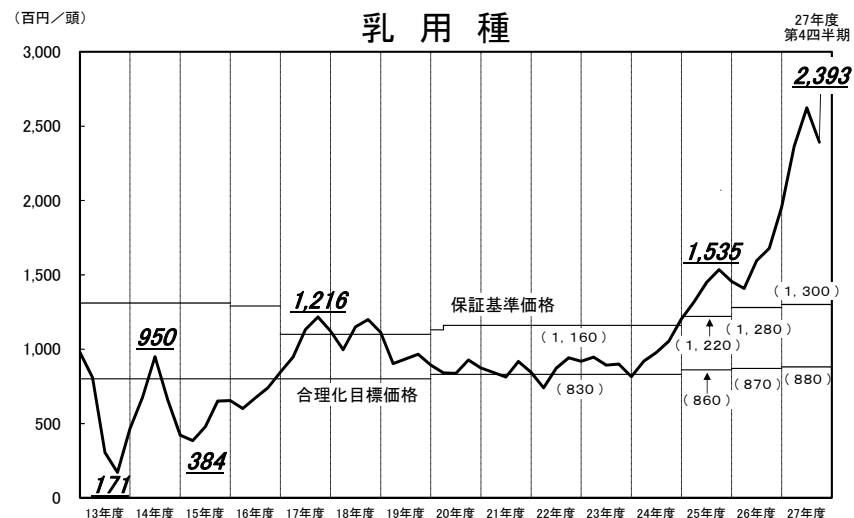
- ① 「黒毛和種」は、13年度BSEの影響により、保証基準価格を下回った（6年度第2四半期以来）ものの、14年度以降は保証基準価格を上回って推移し、18年度には50万円を上回る水準となった。19年度以降は、枝肉価格の低下に伴い低下したが、22年度以降、子取り用めす牛の減少により子牛の出生頭数が減少したことに加え、24年度以降は、枝肉価格が上昇したことから、上昇している。
- ② 「褐毛和種」は、13年度BSEの影響により、合理化目標価格を下回ったものの、その後回復し、18年度までは保証基準価格を大幅に上回って推移した。19年度以降は、枝肉価格の低下に伴い、一時、合理化目標価格を下回る水準まで低下したが、22年度以降は子取り用めす牛の減少により、子牛の出生頭数が減少したことから、上昇している。
- ③ 「その他の肉専用種」は、BSE発生以降、18年度前半まで保証基準価格を中心に変動を繰り返しながら推移し、18年度後半以降は保証基準価格を上回って推移した。20年度以降は軟調に推移し、合理化目標価格を下回る水準まで低下したが、25年度以降は、保証基準価格を上回る水準となっている。



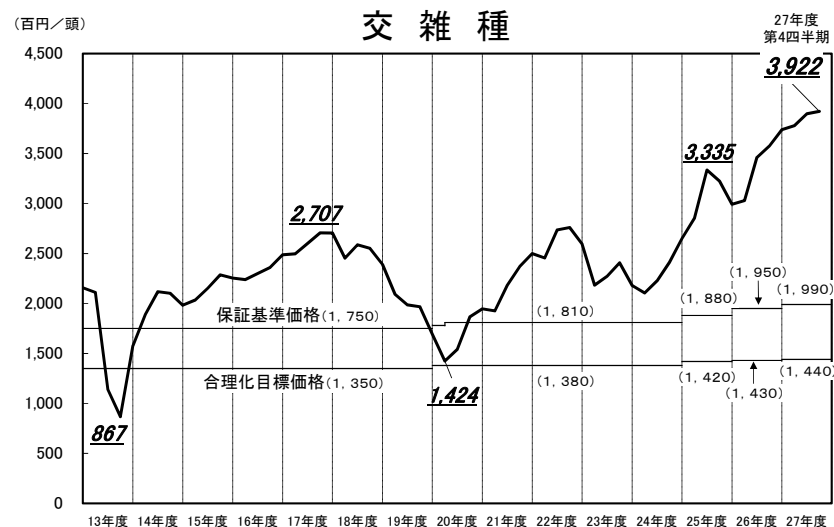
④ 「乳用種」は、13年度BSEの影響により、合理化目標価格を大きく下回る水準まで低下したものの、15年度後半以降は、回復傾向で推移した。

17～18年度は、一時的に保証基準価格を上回ったものの、19年度以降は、枝肉価格の低下に伴い、再び保証基準価格を下回って推移した。

24年度以降は、枝肉価格の上昇や性判別精液の普及等による取引頭数の減少により堅調に推移している。



⑤ 「交雑種」は、13年度BSEの影響により、合理化目標価格を下回る水準まで低下したものの、14年度以降は保証基準価格を上回って堅調に推移した。19年度以降は、枝肉価格の低下に伴い低下し、20年度には一時的に保証基準価格を下回る水準まで低下したが、21年度及び22年度は交雑肥育牛の減少により保証基準価格を上回って推移した。23年度は東日本大震災の影響による枝肉価格の低下により低下したが、24年度以降は、枝肉価格が上昇したことから堅調に推移している。



(6) 飼養動向

① 飼養戸数は、減少傾向で推移しており、27年は前年比5.4%減少した。

② 飼養頭数は、国内初のBSE発生による出荷自粛の影響で増加した14年を除き減少傾向で推移したが、18年は、対前年比0.3%増加した。

19年、20年及び21年は、肉用牛増頭対策の推進等により、それぞれ対前年比1.9%、3.0%、1.1%増加した。なお、飼養頭数は4年連続で増加となった。

22年は、交雑種がかなり大きく減少したことから、対前年比1.1%減少となった。

23年は、子取り用めす牛及び交雑種肥育牛の減少や、宮崎県で発生した口蹄疫の影響等により、対前年比4.5%減少となった。

24年以降は、子取り用めす牛の減少による肉用専用種の出生頭数の減少により、24年は対前年比1.4%の減少、25年は対前年比3.0%の減少、26年は対前年比2.8%の減少、27年は対前年比3.0%の減少となっている。

③ 1戸当たりの飼養頭数は着実に増加しており、27年は45.8頭で前年から1.2頭増加した。

○ 肉用牛飼養戸数、頭数及び分娩頭数の推移

区分 / 年		(各年2月1日現在)														
		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
肉用牛	戸数(千戸)	110.1	104.2	98.1	93.9	89.6	85.6	82.3	80.4	77.3	74.4	69.6	65.2	61.3	57.5	54.4
	(対前年増減率)	(▲5.5)	(▲5.4)	(▲5.9)	(▲4.3)	(▲4.6)	(▲4.5)	(▲3.9)	(▲2.3)	(▲3.9)	(▲3.8)	(▲6.5)	(▲6.3)	(▲6.0)	(▲6.2)	(▲5.4)
	頭数(千頭)	2,806	2,838	2,805	2,788	2,747	2,755	2,806	2,890	2,923	2,892	2,763	2,723	2,642	2,567	2,489
	(対前年増減率)	(▲0.6)	(▲1.1)	(▲1.2)	(▲0.6)	(▲1.5)	(▲0.3)	(▲1.9)	(▲3.0)	(▲1.1)	(▲1.1)	(▲4.5)	(▲1.4)	(▲3.0)	(▲2.8)	(▲3.0)
	1戸当たり(頭)	25.5	27.2	28.6	29.7	30.7	32.2	34.1	35.9	37.8	38.9	39.7	41.8	43.1	44.6	45.8
うち	戸数(千戸)	94.4	89.4	84.5	80.0	76.2	73.4	71.1	69.7	66.6	63.9	59.1	56.1	53.0	50.0	47.2
	(対前年増減率)	-	(▲5.3)	(▲5.5)	(▲5.3)	(▲4.8)	(▲3.7)	(▲3.1)	(▲2.0)	(▲4.4)	(▲4.1)	(▲7.5)	(▲5.1)	(▲5.5)	(▲5.7)	(▲5.6)
	頭数(千頭)	635	637	643	628	623	622	636	667	682	684	668	642	618	595	580
	(対前年増減率)	(▲0.1)	(0.3)	(0.9)	(▲2.3)	(▲0.8)	(▲0.3)	(2.3)	(4.9)	(2.2)	(0.3)	(▲2.3)	(▲3.8)	(▲3.7)	(▲3.8)	(▲2.6)
	1戸当たり(頭)	6.7	7.1	7.6	7.9	8.2	8.5	8.9	9.6	10.2	10.7	11.3	11.4	11.7	11.9	12.3
うち	戸数(千戸)	21.6	21.2	19.2	18.6	20.4	17.7	16.7	16.5	16.8	15.9	15.2	14.3	13.5	13.1	11.6
	(対前年増減率)	-	(▲1.9)	(▲9.4)	(▲3.1)	(9.7)	(▲13.2)	(▲5.6)	(▲1.2)	(1.8)	(▲5.4)	(▲4.4)	(▲5.9)	(▲5.6)	(▲3.0)	(▲11.5)
	頭数(千頭)	1,830	1,853	1,831	1,798	1,765	1,768	1,801	1,837	1,842	1,812	1,718	1,702	1,663	1,623	1,568
	(対前年増減率)	(▲1.4)	(1.2)	(▲1.2)	(▲1.8)	(▲1.8)	(0.2)	(1.9)	(2.0)	(0.3)	(▲1.6)	(▲5.2)	(▲0.9)	(▲2.3)	(▲2.4)	(▲3.4)
	1戸当たり(頭)	85.0	87.0	95.4	96.7	86.5	99.9	107.9	111.3	109.6	114.0	113.0	119.0	123.2	123.9	135.2
分娩頭数(各年1~12月計)		1,100	1,116	1,093	1,110	1,106	1,117	1,140	1,156	1,138	1,112	1,075	1,033	1,017	1,007	-
肉専用種	頭数(千頭)	471	480	475	501	507	524	560	588	583	568	547	514	507	497	-
	(対前年増減率)	(▲1.3)	(▲1.9)	(▲1.0)	(▲5.5)	(▲1.2)	(▲3.4)	(▲6.9)	(▲5.0)	(▲0.9)	(▲2.6)	(▲3.7)	(▲6.0)	(▲1.4)	(▲2.0)	-
乳用種	頭数(千頭)	629	636	618	609	599	593	580	568	555	544	528	519	510	510	-
	(対前年増減率)	(▲2.8)	(1.1)	(▲2.9)	(▲1.4)	(▲1.6)	(▲1.0)	(▲2.3)	(▲2.0)	(▲2.3)	(▲2.4)	(▲2.9)	(▲1.7)	(▲1.7)	(0.1)	-

資料：農林水産省「畜産統計」、「肉用牛及び乳用牛の飼養動向」

注1：飼養形態別戸数(子取・肥育)は、これらを重複して飼養している場合もあることから、必ずしも戸数の合計は肉用牛飼養戸数とは一致しない。

注2：乳用種の分娩頭数は、生産された乳用種雌子牛のうち30%が肥育に向けられるものと仮定して推計。

注3：子取り用めす牛、肥育牛の戸数は、試験場、学校等の非営利的な飼養者を除いた数値。

II 豚肉

(1) 消費

消費量（推定出回り量）は、21年度は、国産豚肉の価格が低下し需要が増加したものの、輸入豚肉の需要が大きく減少したこと等から、対前年度比2.2%減となった。

22年度及び23年度は、輸入豚肉の需要増加等により、対前年度比1.6%及び1.7%増となった。

24年度は、家計消費の減少や輸入量の減少を背景に、対前年度比0.8%減となった。

25年度は、現地価格の上昇や円安等による輸入量の減少等により、対前年度比で0.1%減となった。

26年度は、国内PED発生の影響等により生産量は減少したものの、輸入量が増加したこと等から、対前年度比同となった。

27年度は、生産量、輸入量が増加したこと等から、対前年度比2.8%増となった。

28年度(4月)は、対前年同月比6.0%増となっている。

(2) 生産

生産量は、21年度は、子取用めす豚頭数の増加や衛生対策の効果による事故率低減等により、対前年度比4.6%増となった。

22年度は、宮崎県における口蹄疫の発生や記録的猛暑の影響により出荷頭数が減少したこと等から、対前年度比3.0%減となった。

23年度は、年度前半は、前年の猛暑による受胎率の低下から、出荷頭数が減少したものの、8月以降出荷頭数が増加した結果、前年度並みとなった。

24年度及び25年度は、引き続き出荷頭数が増加したこと等から、対前年度比1.4%増及び1.2%増となった。

26年度は、前年度の猛暑の影響、国内PED発生の影響等により出荷頭数が減少したこと等から、対前年度比4.6%減となった。

27年度は、前年度のPED発生による影響から回復傾向にあり、対前年度比1.5%増となった。

28年度(4月)は、対前年同月比0.1%増となっている。

○ 豚肉需給の推移

(部分肉ベース、単位：千トン、[トン]、%)

年度区分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28 (4)
消費量	1,548 (2.2)	1,621 (4.7)	1,662 (2.5)	1,720 (3.5)	1,716 (▲0.2)	1,635 (▲4.7)	1,641 (0.3)	1,672 (1.9)	1,635 (▲2.2)	1,660 (1.6)	1,688 (1.7)	1,674 (▲0.8)	1,673 (▲0.1)	1,673 (0.0)	1,721 (2.8)	146 (6.0)
生産量	862 (▲1.9)	872 (1.2)	893 (2.4)	884 (▲1.0)	870 (▲1.6)	874 (0.5)	873 (▲0.2)	882 (1.1)	923 (4.6)	895 (▲3.0)	894 (▲0.1)	907 (1.4)	917 (1.2)	875 (▲4.6)	888 (1.5)	74 (0.1)
輸入量	706 (8.5)	748 (5.9)	779 (4.2)	862 (10.7)	879 (1.9)	737 (▲16.2)	755 (2.4)	815 (8.0)	692 (▲15.1)	768 (11.0)	803 (4.5)	760 (▲5.4)	744 (▲2.0)	816 (9.7)	826 (1.2)	76 (4.1)
輸出量	[376] (90.6)	[86] (▲77.1)	[63] (▲27.1)	[15] (▲75.7)	[53] (248.0)	[441] (731.5)	[1,012] (129.5)	[1,889] (86.6)	[2,112] (11.8)	[519] (▲75.4)	[663] (27.6)	[854] (28.9)	[1,378] (61.3)	[1,453] (5.5)	[1,456] (0.2)	[164] (83.6)
期末在庫	144	142	151	177	210	185	171	194	172	174	183	175	162	179	169	173

資料：農林水産省「畜産物流通統計」、財務省「日本貿易統計」、(独)農畜産業振興機構「食肉等保管状況調査」
 注1：()内は対前年度増減率
 注2：輸出量の[]内は、トン表示
 注3：消費量は生産量、輸入量、輸出量及び期末在庫より推計した推定出回り量
 注4：期末在庫は、各年度は年度末の在庫量、28年度は28年4月末の在庫量
 注5：28年4月の消費量および生産量は、熊本地震の影響により熊本県の一部と畜場の調査票が回収できなかったことから、熊本県を含まない数値である。
 また、同項目の「対前年度増減率」についても熊本県を除いて算出し、参考値として記載した。

(3) 輸出入

① 輸入量は、年度によって多少の増減はあるものの、米国・カナダ・デンマークからの輸入を中心に、近年は、75～80万トンの水準で推移している。

21年度は、輸入在庫の取崩しが進んだことや、国内生産量の増加を背景に輸入豚肉の需要が減少したこと等から、対前年度比15.1%減となった。

22年度は、期首の輸入品在庫量が低水準であったことや、国内生産量が減少したこと等から、対前年度比11.0%増となった。

23年度は、豚肉加工品需要の増加等により、対前年度比4.5%増となった。

24年度は、米国の対メキシコ輸出及びカナダの対ロシア輸出が急増したこと、国内生産量が増加したこと等から、対前年度比5.4%減となった。

25年度は、現地価格の上昇や円安等により、対前年度比2.0%減となった。

26年度は、国内生産量の減少等を背景として年度前半に輸入量が増加したこと等から、対前年度比9.7%増となった。

27年度は、冷凍品は在庫調整局面にあったことから減少したものの、国内生産量の減少を背景に、主にテーブルミートとなる冷蔵品は増加したこと等から、わずかに増加し、対前年度比1.2%増となった。

28年度(4月)は、対前年同月比4.1%増となっている。

② 輸出量は、21年度は、台湾・ベトナム向けのくず肉の輸出が引き続き堅調なこと等により、対前年度比11.8%増となった。

22年度は、4月20日に宮崎県において発生した口蹄疫を受け、ベトナム等への輸出が停止したことから大幅な減少(対前年度比75.4%減)となった。

23年度は、マカオへの輸出再開等により、対前年度比27.6%増となった。

24年度は、香港やカンボジア向け輸出が増加したことから、対前年度比28.9%増となった。

25年度は、マカオ向けの輸出が大幅に増加したことから、対前年度比61.3%増となった。

26年度は、香港向けの輸出が増加したことから、対前年度比5.5%増となった。

27年度は、台湾向けの輸出が増加する一方、香港向けが減少したことから、対前年度比0.2%増となった。

28年度(4月)は、対前年同月比83.6%増となっている。

○ 豚肉の輸入量

(部分肉ベース、単位：千トン、%)

区分 年度	輸 入 量											
	合 計						国 別 輸 入 量					
	うち 冷蔵		うち 冷凍		デンマーク		米国		カナダ			
数量	対前年比	数量	対前年比	数量	対前年比	数量	対前年比	数量	対前年比	数量	対前年比	
13	706	108.5	203	105.2	503	109.9	216	110.7	243	120.8	157	122.5
14	748	105.9	196	96.4	552	109.7	221	102.4	247	101.8	168	107.2
15	779	104.2	178	91.2	600	108.8	233	105.4	246	99.3	172	102.4
16	862	110.7	188	105.6	674	112.3	265	113.5	257	104.7	189	109.3
17	879	101.9	217	114.9	663	98.3	227	85.6	292	113.4	189	100.0
18	737	83.8	224	103.6	513	77.4	167	73.4	261	89.5	155	82.3
19	755	102.4	239	106.4	516	100.6	152	91.0	278	106.5	165	106.6
20	815	108.0	273	114.5	542	105.0	153	100.9	342	123.0	178	107.5
21	692	84.9	224	82.1	468	86.3	128	83.7	275	80.5	174	98.0
22	768	111.0	236	105.2	532	113.8	133	103.8	309	112.3	176	100.9
23	803	104.5	258	109.3	545	102.4	131	98.8	330	106.6	174	99.2
24	760	94.6	262	101.5	498	91.4	115	87.7	300	91.0	165	94.9
25	744	98.0	306	116.8	438	88.0	117	101.7	275	91.7	142	85.9
26	816	109.7	292	95.5	524	119.5	127	108.7	268	97.4	151	106.0
27	826	101.2	341	116.7	485	92.5	116	91.3	266	99.1	170	112.6
28(4)	76	104.1	31	110.9	45	99.9	10	107.7	23	90.5	15	99.7

資料：財務省「日本貿易統計」

○ 豚肉の輸出量及び輸出金額

(部分肉ベース、単位：トン、%、百万円)

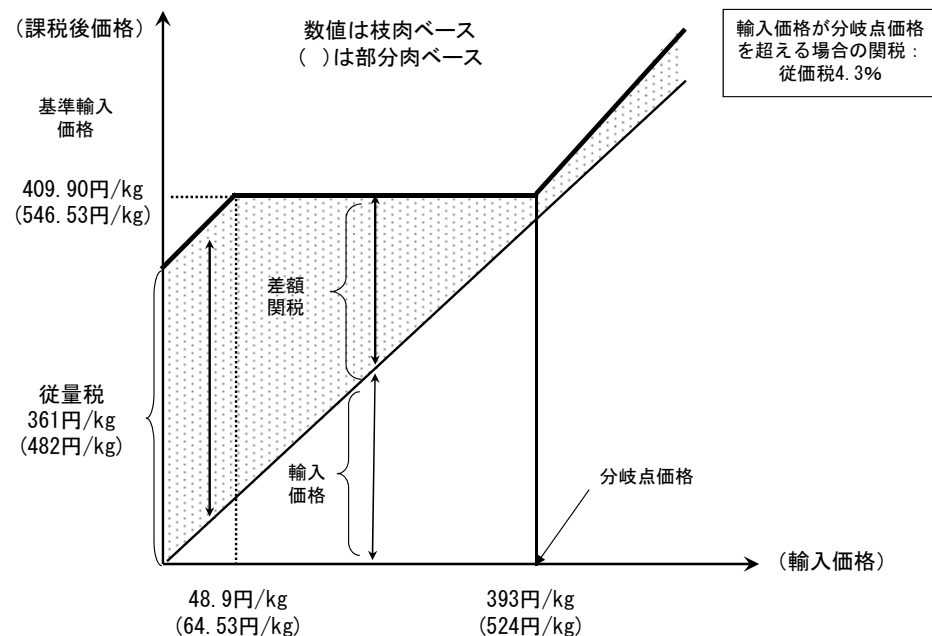
区分 年度	輸 出 量		輸 出 金 額	
	合計	対前年比	合計	対前年比
13	376	190.6	195	199.8
14	86	22.9	15	7.5
15	63	72.9	9	60.7
16	15	24.3	14	161.4
17	53	348.0	57	397.9
18	441	831.5	102	177.0
19	1,012	229.5	215	211.8
20	1,889	186.6	375	174.4
21	2,112	111.8	400	106.6
22	519	24.6	259	64.8
23	663	127.6	258	99.7
24	854	128.9	312	120.7
25	1,378	161.3	482	154.5
26	1,453	105.5	716	148.7
27	1,456	100.2	784	109.5
28(4)	164	183.6	89	188.0

資料：財務省「日本貿易統計」

○ 豚肉に係る国境措置

- i) ウルグアイ・ラウンド農業交渉において、差額関税制度の機能を維持したが、基準輸入価格等について譲許水準からの引き下げを合意した。
- ii) 一方、その代償措置として、豚肉等について、各四半期末までの累計輸入量が発動基準数量（前3か年同期の平均輸入量の119%）を超えた場合、基準輸入価格が譲許水準に戻される緊急措置制度を導入した。

○ 豚肉の関税制度

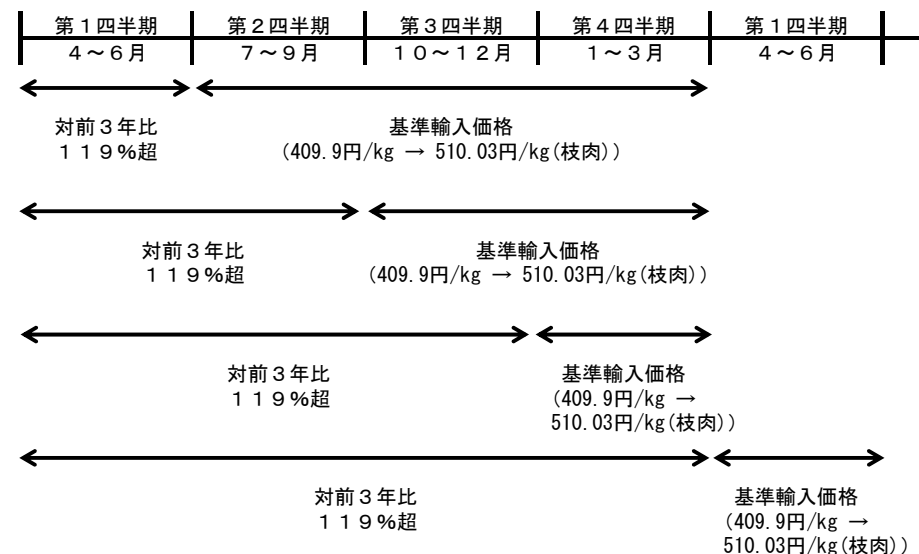


○ 豚肉の基準輸入価格及び従価税率

(単位:円/kg、%)

年度 (西暦)	平成6 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12～28 (2000～2016)
基準輸入価格 ※数値は枝肉ベース ()は部分肉ベース	470.0 (626.67)	460.01 (613.34)	450.02 (600.03)	440.06 (586.76)	429.71 (572.95)	419.79 (559.73)	409.90 (546.53)
従価税率	5.0	4.9	4.8	4.7	4.5	4.4	4.3

○ 緊急措置の発動例



(注) 実際の輸入と輸入統計公表までにタイムラグ(約1ヶ月)が存在するため、四半期当初からの発動とはならない場合がある。

(4) 卸売価格

卸売価格は、と畜頭数が増える秋に低下し、その後、年末の需要期に向けて上昇する傾向がある。

21年度は、国内生産の増加や国産在庫の水準が高いこと等から7月下旬以降急速に低下したため、豚肉卸売価格の回復を目的として10月13日から22年3月末まで調整保管を実施。年度では対前年度比13.1%低下した。

22年度は、宮崎県における口蹄疫の発生や記録的猛暑の影響により出荷頭数が減少したこと等から、対前年度比10.0%上昇した。

23年度は、8月以降出荷頭数が増加したこと等から、対前年度比4.0%低下した。

24年度は、消費が減少する一方で、出荷頭数が増加したこと等から、対前年度比3.3%低下した。

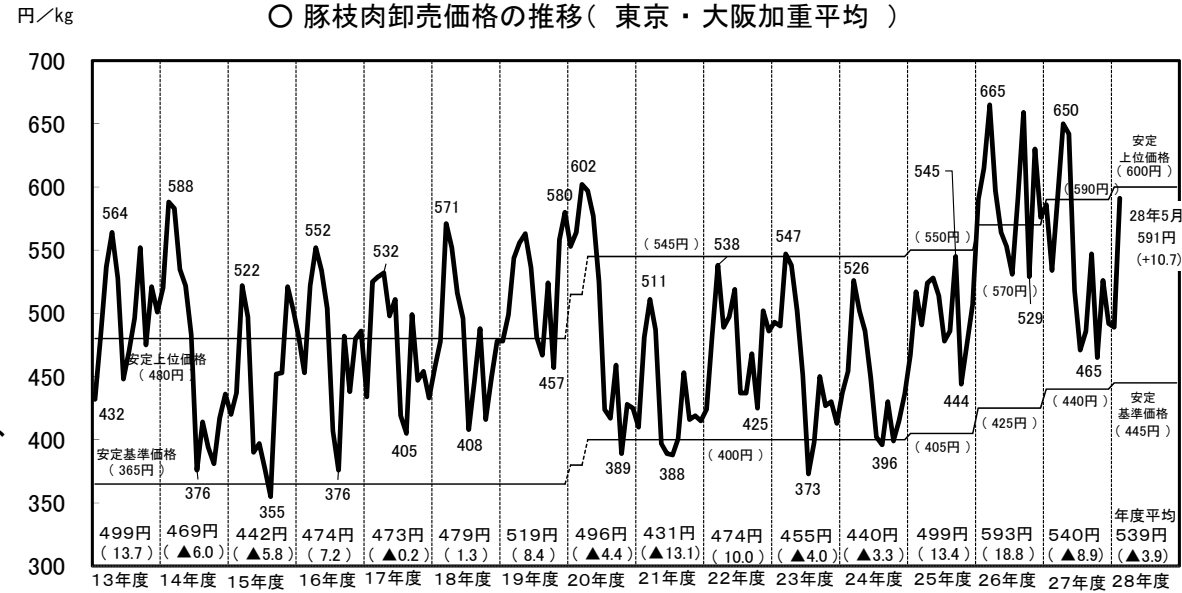
25年度は、円安や現地価格高騰等により輸入量が減少し、国産への代替需要が増加したこと等から、対前年度比13.4%上昇した。

26年度は、前年度の猛暑の影響等により出荷頭数が減少したこと等から、対前年度比18.8%上昇した。

27年度は、価格が高騰した前年度の反動から、対前年度比8.9%下回ったものの、概ね例年を上回って推移した。

28年度(4～5月)は、対前年同期比3.9%減となっている。

○ 豚枝肉卸売価格の推移(東京・大阪加重平均)



資料：農林水産省「畜産物流通統計」
 注1：価格は東京及び大阪の中央卸売市場における「極上・上」規格の加重平均値(省令価格)
 注2：()内は対前年度騰落率
 注3：28年5月分は速報値

○ 豚飼養戸数、頭数の推移

(各年2月1日現在)

区分 / 年	13	14	15	16	18	19	20	21	23	24	25	26
飼養戸数(千戸)	10.80	10.00	9.43	8.88	7.80	7.55	7.23	6.89	6.01	5.84	5.57	5.27
(対前年増減率)		(▲7.7)	(▲7.4)	(▲5.7)	(▲5.8)	(▲12.2)	(▲3.2)	(▲4.2)	(▲4.7)	(▲12.8)	(▲2.8)	(▲4.6)
うち肥育豚千頭以上層(戸数シェア)	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1	2.0	2.0	1.9	1.9
(戸数シェア)	24.1	(25.4)	(26.4)	(27.2)	(30.7)	(31.0)	(33.6)	(34.2)	(37.0)	(38.7)	(38.4)	(40.7)
飼養頭数(千頭)	9,788	9,612	9,725	9,724	9,620	9,759	9,745	9,899	9,768	9,735	9,685	9,537
(対前年増減率)		(▲0.2)	(▲1.8)	(1.2)	(0.0)	(▲0.9)	(1.4)	(▲0.1)	(1.6)	(▲1.3)	(▲0.3)	(▲0.5)
うち子取用雌豚(対前年増減率)	922	916	929	918	907	915	910	937	902	900	900	885
(対前年増減率)	(▲0.8)	(▲0.6)	(1.4)	(▲1.3)	(▲1.1)	(0.9)	(▲0.5)	(2.9)	(▲3.7)	(▲0.2)	(0.0)	(▲1.6)
うち肥育豚千頭以上層(頭数シェア)	6,640	6,615	6,812	6,874	7,232	7,379	7,500	7,833	8,022	7,974	8,007	7,980
(頭数シェア)	(71.1)	(72.1)	(73.8)	(74.7)	(79.0)	(79.7)	(80.8)	(82.3)	(84.8)	(84.9)	(85.5)	(86.4)
一戸当たり飼養頭数(頭)	906.3	961.2	1,031.3	1,095.0	1,233.3	1,292.6	1,347.9	1,436.7	1,625.3	1,667.0	1,738.8	1,809.7
一戸当たり子取用雌豚頭数(頭)	97.5	104.3	112.1	118.1	133.8	139.5	145.6	158.0	176.5	183.7	194.7	206.4

資料：農林水産省「畜産統計」、「家畜の飼養動向」
 注1：肥育豚千頭以上層の戸数シェア及び頭数シェアは、学校、試験場等の非営利的な飼養者を除いた戸数(頭数)に対する割合である。
 注2：17年、22年、27年はセンサス年のため調査未実施。

(5) 飼養動向

① 飼養戸数は、小規模の飼養者層を中心に減少傾向で推移しており、26年は対前年比5.4%減少した。

② 飼養頭数は、19年は、18年度における堅調な豚肉価格等を背景に、対前年比1.4%増となり、20年は、ほぼ横ばいとなった。

21年は、衛生対策の効果等から対前年比1.6%増となった。

23年は、22年の口蹄疫発生や猛暑の影響等から、対21年比1.3%減となった。

24年以降は、わずかに減少し24年は対前年比0.3%減、25年は対前年比0.5%減、26年は対前年比1.5%減となっている。

③ 1戸当たりの飼養頭数は着実に増加しており、26年は1,810頭、対前年比4.1%増となった。

Ⅲ 鶏肉

(1) 消費

消費量は、16年度はタイ・中国等での高病原性鳥インフルエンザ発生 (HPAI) の影響により減少したものの、17年度にはHPAI発生前の水準を超えるまで回復。

その後も、消費者の健康志向の高まり等を背景に、消費量は増加傾向で推移し、26年は過去最高の222万6千トン(前年比1.4%増)となった。

○ 鶏肉需給の推移

(骨付き肉ベース、単位:千トン、[トン]、%)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年	22年	23年	24年	25年	26年
消費量	1,805 (▲2.3)	1,919 (6.3)	1,974 (2.9)	1,965 (▲0.5)	1,989 (1.2)	2,017 (1.4)	2,087 (3.5)	2,099 (0.6)	2,204 (5.0)	2,195 (▲0.4)	2,226 (1.4)
生産量	1,242 (0.2)	1,293 (4.1)	1,364 (5.5)	1,362 (▲0.1)	1,395 (2.4)	1,413 (1.3)	1,417 (0.3)	1,378 (▲2.8)	1,457 (5.7)	1,459 (0.1)	1,494 (2.4)
輸入量	561 (▲4.1)	679 (21.0)	589 (▲13.3)	605 (2.7)	643 (6.3)	553 (▲14.0)	674 (21.9)	763 (13.2)	736 (▲3.5)	717 (▲2.6)	759 (5.9)
輸出量	[692] (▲74.3)	[2,174] (214.0)	[2,500] (15.0)	[6,675] (167.1)	[7,150] (7.1)	[8,699] (21.7)	[10,679] (22.8)	[4,206] (▲60.6)	[7,048] (67.6)	[8,940] (26.8)	[10,823] (21.1)
在庫増減	▲3	51	▲23	▲5	42	▲60	▲7	38	▲18	▲28	16

資料:農林水産省「食料需給表」

注1:21年度以降は年次ベース。

2:()内は対前年度増減率。

3:輸入量は鶏肉調製品を含む。

4:輸出量の[]内は、トン表示。

5:輸出量の大宗はもみじ(鶏足)。

(2) 生産

生産量は、16年度以降、健康志向の高まりや20年度の中国ギョウザ事件を踏まえた国産志向等を背景に、増加傾向で推移してきたものの、23年は、鳥インフルエンザや東日本大震災の影響により減少した。

24年以降は、消費が好調なことから、生産量は増加傾向で推移し、26年は過去最高の149万4千トン(前年比2.4%増)となった。

(3)輸出入

① 輸入量は、年度によって多少の増減はあるものの、ブラジルからの輸入を中心に、近年は、40～50万トンの水準で推移している。

年度による増減の主な要因は、輸入増加に伴う在庫水準の高まりにより、翌年度の輸入が抑えられるというサイクルによるもの。

16年度は、平成16年1月のタイ・中国等での高病原性鳥インフルエンザ発生等により、大幅に減少。

20年度は、国内卸売価格が高水準に推移したため、ブラジル産の輸入が、大幅に増加した。

23年度は、東日本大震災による生産減少の影響等により増加したものの、24、25年度は、生産回復による在庫の増加や現地価格の高止まり等の影響もあり、減少傾向で推移。

26年度は、輸入鶏肉の外食・加工向けの引き合いが強く、25年12月に輸入解禁となったタイ産の輸入量が増加したこと等から増加した。

② 輸出量は、国内では需要の低い鶏足(いわゆる「もみじ」)等を中心に、近年は増加傾向で推移している。主な輸出先は、香港、ベトナムである。

ただし、平成16年度、平成22年度、平成23年度は、国内で発生した高病原性鳥インフルエンザの影響により、輸出量は大幅に減少した。

○食鳥肉輸入量の推移

(実量ベース、単位:千トン、%)

年度	①鶏肉輸入量合計						②その他家きん肉 輸入量		合計 ③=①+②	
			中国	タイ	米国	ブラジル				
	数量	対前年比	数量	数量	数量	数量	数量	対前年比	数量	対前年比
15	430	86.9	43	146	41	194	12	97.4	442	87.1
16	365	84.9	1	0.1	32	323	6	50.0	371	83.9
17	433	118.7	1	0.1	28	394	10	167.2	443	119.5
18	340	78.4	0.4	0.01	27	308	7	74.5	347	78.3
19	362	106.4	0.1	0.003	23	333	7	89.9	368	106.1
20	420	116.1	0.1	0	22	392	6	89.6	426	115.6
21	343	81.7	0.1	0	23	315	6	93.0	349	81.8
22	431	125.7	0.19	0	35	389	4	68.0	435	124.8
23	475	110.2	0.17	0	43	418	4	117.2	480	110.3
24	423	89.0	0.12	0	27	389	4	95.6	427	89.0
25	406	95.9	0.09	1	24	376	4	103.6	410	96.0
26	499	122.9	0.07	63	25	406	6	131.0	504	123.0
27	551	110.5	0.01	96	23	426	6	111.4	557	129.9
28(4)	47	102.1	0.00	7	2	38	0	78.8	48	101.8

資料:財務省「日本貿易統計」

注:調製品は含まない。

○食鳥肉の輸出量及び輸出金額

(実量ベース、単位:トン、%、百万円)

年度	輸出量合計						輸出金額	
			香港		ベトナム			
	数量	対前年比	数量	対前年比	数量	対前年比	金額	対前年比
15	2,720	102.8	2,096	85.8	0	-	332	116.8
16	692	25.5	347	16.6	243	-	84	25.3
17	2,174	314.0	1,883	541.9	279	114.7	255	302.7
18	2,500	115.0	1,728	91.8	698	250.1	308	121.1
19	6,675	267.1	1,854	107.3	4,212	603.2	1,003	325.2
20	7,150	107.1	2,793	150.7	3,730	88.6	983	98.0
21	10,002	139.9	3,089	110.6	6,015	161.3	1,266	128.9
22	7,496	74.9	2,255	73.0	3,455	57.4	989	78.1
23	6,109	81.5	3,826	169.6	-	-	883	89.3
24	7,082	115.9	4,741	123.9	355	-	991	112.3
25	9,378	132.4	5,859	123.6	1,124	316.6	1,415	142.8
26	10,454	111.5	7,544	128.8	259	27.6	1,700	120.2
27	8,923	85.4	6,117	81.1	700	270.3	1,670	98.2
28(4)	978	202.9376	682.889	190.4383	50.01	-	176	194.1

資料:財務省「日本貿易統計」

注:家きん肉を含む(調製品は含まない)。

(4)卸売価格

① もも肉価格は、夏場の不需用期に向けて価格が低下し、年末の需用期に向けて価格が上昇する傾向がある。

16年1月の国内での高病原性鳥インフルエンザ発生後、低水準で推移したが、16年度は回復基調で推移。19年度後半から、景気低迷による牛肉・豚肉からの需要シフト等により価格は上昇。

20年秋以降、在庫の増加等により軟調に推移したが、在庫量の減少等により、21年12月以降は前年を上回る水準で推移。

23年度の後半からは、震災後の輸入増加により軟調に推移したものの、25年度後半には回復基調に転じ、それ以降は堅調な需要に支えられ、比較的高水準に推移している。

② むね肉価格は、15年度以降はほぼ横ばいで推移していたが、19年度後半から景気低迷による牛肉・豚肉からの需要シフト等により上昇。

21年度は平年並みの水準になったものの、22年度以降、猛暑や震災等による供給減の影響により、概ね前年を上回る水準で推移。

23年度の後半からは、震災後の輸入増加により軟調に推移したが、24年度の後半からは加工向け需要の伸び等により堅調に推移。

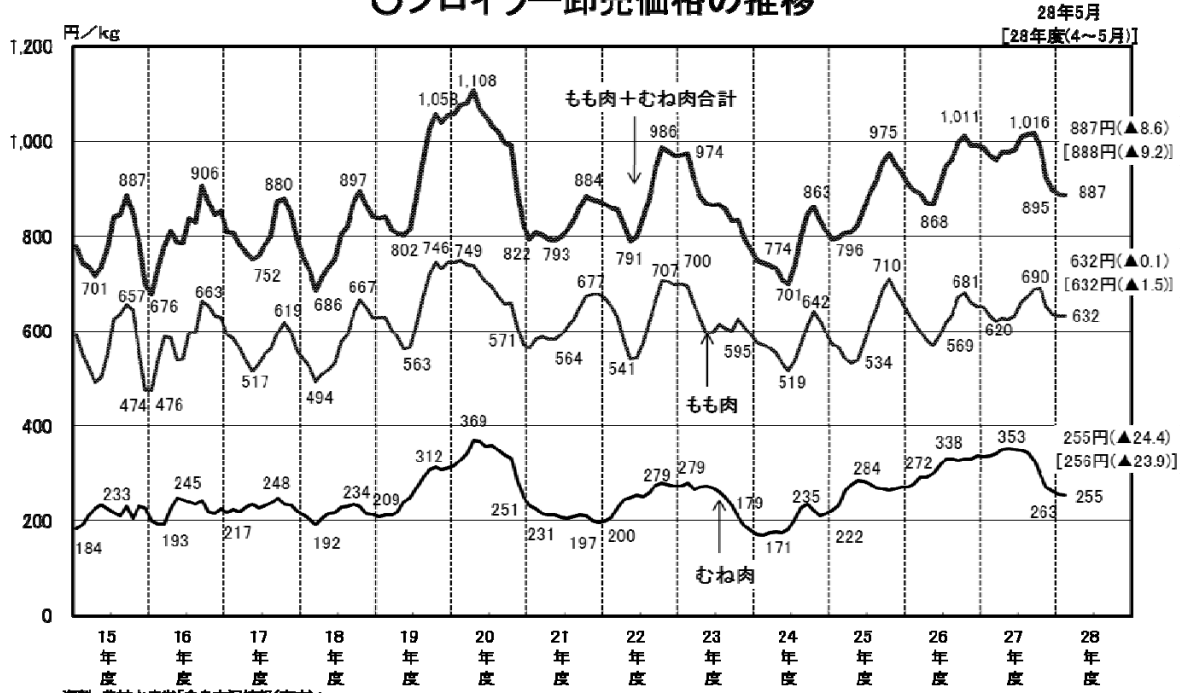
27年度の秋以降は、在庫量の増加等により軟調に推移している。

(5)飼養動向

① 飼養戸数は、小規模の飼養者層を中心に減少傾向で推移している。飼養羽数についても概ね減少傾向で推移してきたが、近年は概ね横ばいで、増減を繰り返して推移している。

② 1戸当たり平均の飼養羽数は拡大しており、特に出荷羽数50万羽以上の大規模層のシェアは、戸数、羽数ともに拡大傾向で推移している。

○ブロイラー卸売価格の推移



資料：農林水産省「食鳥市況情報(東京)」
注1：もも肉+むね肉合計は、もも肉1kg卸売価格とむね肉1kg卸売価格の単純合計
注2：()内は、対前年同月騰落率

○肉用若鶏の飼養戸数、羽数の推移

区分 / 年	15	16	17	18	19	20	21	...	25	26
飼養戸数(戸)	2,839	2,778	2,652	2,590	2,583	2,456	2,392	...	2,420	2,380
(対前年増減率)	(▲2.1)	(▲2.1)	(▲4.5)	(▲2.3)	(▲0.3)	(▲4.9)	(▲2.6)	...	(-)	(▲1.7)
飼養羽数(千羽)	103,729	104,950	102,277	103,687	105,287	102,987	107,141	...	131,624	135,747
(対前年増減率)	(▲1.8)	(1.2)	(▲2.5)	(1.4)	(1.5)	(▲2.2)	(4.0)	...	(-)	(3.1)
出荷戸数(戸)	3,323	3,240	3,120	3,065	2,991	2,925	—	...	2,440	2,410
うち50万羽以上層(戸数シェア)	150 (4.5)	157 (4.8)	170 (5.4)	185 (6.0)	194 (6.5)	203 (6.9)	—	...	225 (9.2)	230 (9.5)
出荷羽数(千羽)	595,283	589,957	606,898	621,820	622,834	629,766	—	...	649,778	652,441
うち50万羽以上層(出荷羽数シェア)	175,759 (29.5)	179,296 (30.4)	195,529 (32.2)	211,470 (34.0)	217,617 (34.9)	225,436 (35.8)	—	...	270,778 (41.7)	270,971 (41.5)
1戸当たり平均飼養羽数(羽)	36,500	37,800	38,600	40,000	40,800	41,900	44,800	...	54,400	57,000
1戸当たり平均出荷羽数(羽)	179,100	182,100	194,500	202,900	208,200	215,300	—	...	266,300	270,700

資料：農林水産省「畜産物流通統計」(平成21年まで)、「畜産統計」(平成25年以降)
注1：飼養戸数及び飼養羽数は各年2月1日現在。
注2：平成25年以降の数値は、出荷羽数年間3,000羽未満の飼養者を除く。
注3：平成21年までと25年以降は、調査方法が異なるため取扱に留意する必要がある。
注4：平成27年はセンサス年のため調査未実施。

IV 鶏卵

(1)消費

消費量は年により若干の変動はあるものの概ね安定的に推移している。

(2)生産

生産量は、18年度以降、需給バランスの改善による価格の回復を受けて、生産意欲が高まったことから増加。

20年度以降は、配合飼料価格の高騰等により飼養羽数が減少したことから減少傾向で推移し、23年度は東日本大震災の影響もあり、6年ぶりに250万トンを下回った。

24年度以降は、若干の変動はあるものの概ね安定的に推移している。

(3)輸出入

① 輸入量は、国内消費量の5%程度で推移しており、そのうち約9割は加工原料用の粉卵が占めている。

23年度は、東日本大震災による供給量の長期的減少の懸念から輸入が大きく増加し、対前年度比21.1%となった。

24年度は、国内生産の回復が進み、供給量の長期的減少の懸念が解消されたこと等から、対前年度比10.9%減となった。

26年度は、前年度から国内卸売価格が高水準で推移したため、加工業者等の需要者による輸入粉卵等へのニーズが高まったことにより、対前年度比4.0%増となった。

② 輸出量は、殻付き卵が中心(26年度では輸出量の約9割)であり、近年増加傾向で推移。輸出先は、輸送距離や輸出先国との衛生条件等の制約から香港、シンガポールをはじめとするアジアが中心。

ただし、16、18、19、22、23年度は国内で発生した鳥インフルエンザ等の影響により、輸出量は大幅に減少した。

○ 鶏卵需給の推移

(単位:千トン、[トン]、%)

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
消費量	2,608 (▲0.9)	2,619 (0.4)	2,635 (0.6)	2,700 (2.5)	2,646 (▲2.0)	2,609 (▲1.4)	2,619 (0.4)	2,633 (0.5)	2,624 (▲0.3)	2,642 (0.7)	2,629 (▲0.5)
生産量	2,475 (▲2.0)	2,469 (▲0.2)	2,514 (1.8)	2,587 (2.9)	2,535 (▲2.0)	2,509 (▲1.0)	2,506 (▲0.1)	2,495 (▲0.4)	2,502 (0.3)	2,519 (0.7)	2,502 (▲0.7)
輸入量	134 (21.8)	151 (12.7)	122 (▲19.2)	113 (▲7.4)	112 (▲0.9)	101 (▲9.8)	114 (12.9)	138 (21.1)	123 (▲10.9)	124 (0.8)	129 (4.0)
輸出量	[775] (▲64.1)	[1,056] (36.3)	[666] (▲36.9)	[427] (▲35.9)	[620] (45.2)	[968] (56.1)	[789] (▲18.5)	[459] (▲41.8)	[722] (57.3)	[1,266] (75.3)	[1,888] (49.1)

資料:農林水産省「食料需給表」

注1:()内は対前年度増減率。

2:輸入量及び輸出量は殻付き換算。

3:輸出量の[]内は、トン表示。

(4) 卸売価格

卸売価格は、夏場の不需要期に向けて価格が低下し、年末の需要期に向けて価格が上昇する傾向がある。

16年度は、15年度の価格が大きく低迷したことから、生産者が減羽を行ったこと等により、16年秋以降高水準で推移したが、17年度には価格が落ち着いた。

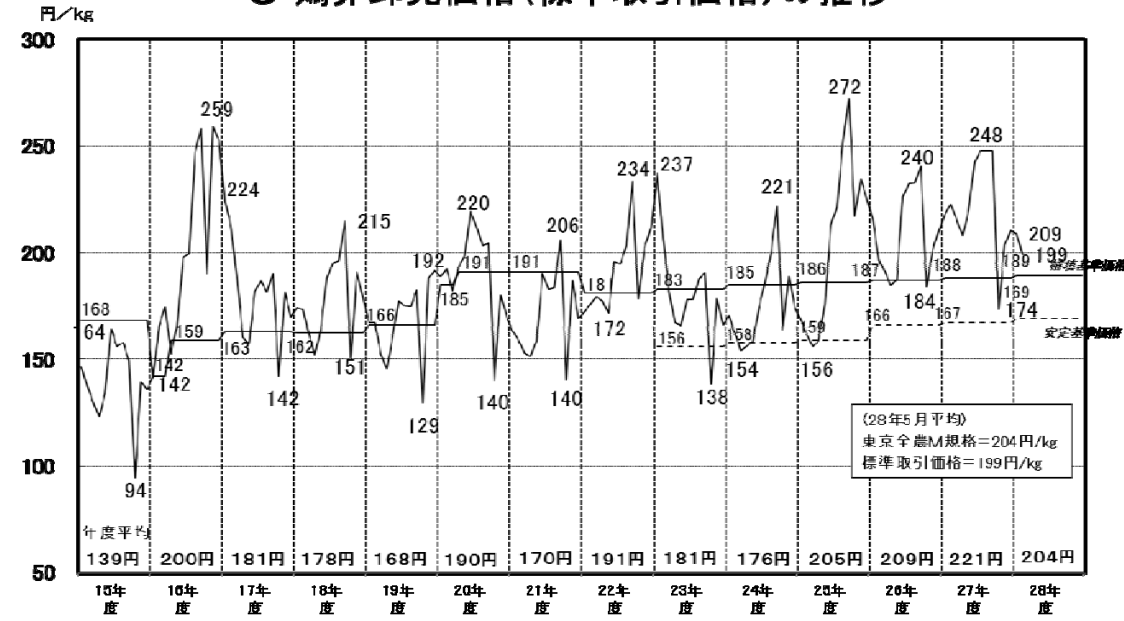
23年の東日本大震災の発生により一時的に飼料供給が滞ったこと等から供給が減少し、卸売価格が上昇。その後、供給が回復したことから価格は概ね平年並みで推移。

24年度は、年度当初から低価格で推移したが、需要の回復等により、10月以降前年を上回って推移。

25年度は、標準取引価格(日毎)が安定基準価格を下回ったため、成鶏更新・空舎延長事業が発動した(5/13~7/18(67日間))。8月以降、猛暑の影響による供給減少等で上昇し、12月には272円/kg(直近最高値)となり、年明け以降も例年に比べ高水準で推移。

27年度は、前年度に引き続き需要が旺盛なこと等により、更に高水準で推移。

○ 鶏卵卸売価格(標準取引価格)の推移



資料:JA全農調べ

(5) 飼養動向

- ① 飼養戸数は、小規模層を中心に近年4~6%程度減少している。
- ② 成鶏めす飼養羽数は、平成11年以降減少傾向で推移した後、19年は増加に転じたものの、20年以降は再び減少している。26年は増加した。
- ③ 1戸当たり平均飼養羽数は、一貫して拡大している。

○ 採卵鶏飼養戸数、羽数の推移

(各年2月1日現在)

区分	15	16	18	19	20	21	23	24	25	26
飼養戸数(千戸)	4.34	4.09	3.60	3.46	3.30	3.11	2.93	2.81	2.65	2.56
(対前年増減率)	(▲4.2)	(▲5.8)	(▲12.0)	(▲3.9)	(▲4.6)	(▲5.8)	(▲5.8)	(▲4.1)	(▲5.7)	(▲3.4)
うち成鶏めす10万羽以上層(千戸)	0.36	0.35	0.35	0.37	0.36	0.35	0.34	0.33	0.33	0.32
シェア(%)	(9.1)	(9.3)	(10.7)	(11.6)	(11.9)	(12.4)	(12.5)	(12.8)	(13.5)	(14.0)
成鶏めす羽数(百万羽)	137.3	137.2	136.9	142.8	142.5	139.9	137.4	135.5	133.1	133.5
(対前年増減率)	(▲0.3)	(▲0.1)	(▲0.2)	(4.3)	(▲0.2)	(▲1.8)	(▲1.8)	(▲1.4)	(▲1.8)	(0.3)
うち10万羽以上層(百万羽)	73.1	74.4	82.3	88.5	91.5	91.0	90.1	90.3	91.6	93.5
シェア(%)	(53.5)	(54.5)	(60.1)	(62.0)	(64.3)	(65.2)	(65.7)	(66.8)	(68.8)	(70.0)
1戸当たり平均飼養羽数(羽)	31,600	33,500	38,000	41,300	43,200	45,000	46,900	48,200	50,200	52,200

資料:農林水産省「畜産統計」

- 注:1)種鶏のみの飼養者を除く。
- 2)数値は成鶏めす羽数1,000羽未満の飼養者を除く数値である。
- 3)18年、23年の対前年増減率は、前々年との比較によるものである。(17年、22年、27年はセンサス年のため調査未実施)